

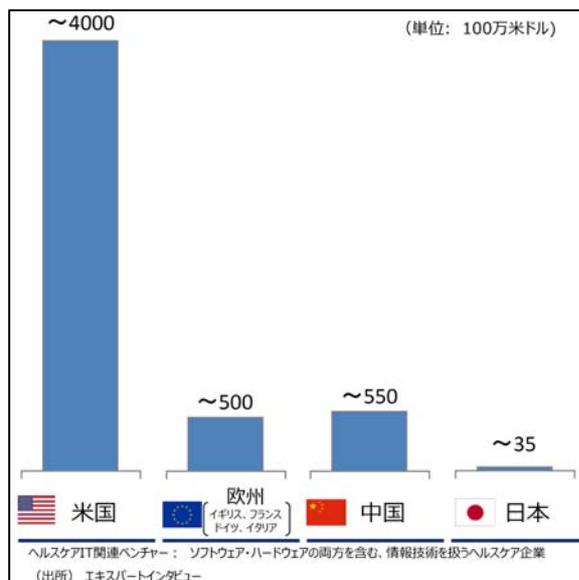
# MDPRO ミニコラム：経済産業省の医療機器産業関連研究会と、ヘルスケア IT 研究会とりまとめ

経済産業省で行っているものづくり政策に関連する審議会・研究会には、健康・医療関連も多くあり、特に医療機器産業関連としては以下の様に抽出できます(2017年以降に開催実績があるもの)。

	第1回開催	開催回数	現況
① 医療機器の国際展開に関する研究会	平成29年12月6日	1	クローズ(報告書なし)
② 我が国医療機器のイノベーションの加速化に関する研究会	平成29年12月4日	3	報告書発行 (平成30年4月12日)
③ 新興国における医療機器のメンテナンス体制強化に関する研究会	平成29年1月17日	3	報告書発行 (平成29年3月21日)
④ 次世代ヘルスケア産業協議会	平成25年12月24日	7	アクションプラン2018発行 (平成30年4月18日)
↳ ④´ 新事業創出ワーキンググループ	平成27年2月16日	9	第9回を開催 (平成30年4月11日)
⑤ 健康・医療情報の利活用に向けた民間投資の促進に関する研究会 (ヘルスケア IT 研究会)	平成30年2月7日	3	中間とりまとめ発行 (平成30年4月)

上表の“現況”欄に示しました通り、②④⑤の3つの研究会・協議会の報告書 / 取りまとめがこの4月に発行されていますので、興味がある方は経済産業省 web サイト\* からご参照下さい。

\* [http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/mono\\_info\\_service.html](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/mono_info_service.html)



この中で、特に注目したいのは⑤のヘルスケア IT 研究会における中間とりまとめの内容です。健康・医療にICT技術を絡めた話題がここ数年とても多くなっていることは皆様も実感されているところだとは思いますが、日本の実態を表す数字の一例として、米欧中に比し圧倒的にヘルスケア IT 関連ベンチャーへの投資額が低いことが示されており(図)、決済などと同様にICTビジネスへのスタートダッシュの遅れへの指摘が読みとれます。

その様な背景の元、今後の議論として、以下の様な各要素が挙げられています。

- ・ 健康医療情報を扱う際の規範の検討
- ・ 薬 / 医療機器から予防 / モニタリングを含めた、グローバル企業で進んでいるトータルヘルスケアビジネスモデルへの転換を日本でも加速
- ・ 患者 / 病院 / 保険者 / 民間保険それぞれに価値があることを提供するプロジェクトを検討
- ・ 社会で共有すべき部分と民間企業が競争的に取り組む部分を整理
- ・ 国内外からのビジネス呼び込みのための、グローバル版ヘルスケアイベントの開催検討

医機連も「Society5.0 を支える医療機器産業」を目指しておりますが、我々産業界側は健康・医療分野における ICT 関連ビジネスの進展が確実に起こっているという世界的潮流と、その中で日本がやはり遅れつつあるという認識を持ちつつ、どの様なアプリケーションが患者をはじめとするステークホルダーに真の価値を生み出せるかを考えながら、このビジネス分野を、時間軸を描きつつ検討していかねばならないと思われまます。一方、規制やガイドラインなどは、異業種や新規参入のベンチャー企業なども含めた事業者サイドにとって、分かりやすく妥当性がある(過剰でない)適切なものになる様、行政には期待したいところです。(医療機器政策調査研究所 菱山 記)